



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/16(月)～10/22(日)

今週の振り返り 10/9(月)～10/12(木)

来週の注目点—— 10/16(月)～10/22(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



企業決算などから見える米国の景気モメンタムと中東情勢の行方

	 米国	 日本	 欧州
月 10/16	10月NY連銀製造業景況指数 フィデリティ連銀総裁講演		欧：8月貿易統計 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演 ユーロ圏財務相会合
火 10/17	9月小売売上高 9月鉱工業生産 10月NAHB住宅市場指数 NY連銀総裁講演 リッチモンド連銀総裁講演	8月第3次産業活動指数	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：10月ZEW景気予測指数 英：9月失業率
水 10/18	9月住宅着工・建設許可件数 ベージュブック ウォラーFRB理事講演 クックFRB理事講演	9月訪日外客数 9月首都圏マンション販売	英：9月消費者物価指数 英：9月生産者物価指数
木 10/19	10月フィデリティ連銀製造業景況指数 9月中古住宅販売件数 パウエルFRB議長講演 バーFRB副議長講演	9月貿易統計 日銀支店長会議	欧：8月経常収支
金 10/20	クレブランド連銀総裁講演 米・EU首脳会議 (ワシントン)	9月消費者物価指数 金融システムレポート (2023年10月)	欧：9月新車登録台数 独：9月生産者物価指数 英：9月小売売上高
土 10/21			
日 10/22		衆参補欠選挙	スイス総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	10/16	加：8月卸売売上高 加：8月製造業売上高 加：7-9月期カナダ銀行企業 /消費者調査 中：MLF金利 印：9月卸売物価指数 尼：9月貿易統計 比：8月海外送金 土：9月財政収支	
火	10/17	NZ：7-9月期消費者物価指 数 豪：RBA理事会の議事要旨 (10月3日開催分) 加：9月住宅着工件数 加：9月消費者物価指数 中：「一帯一路」フォーラ ム (-18日) 土：8月住宅価格指数 伯：8月サービス業売上高	
水	10/18	豪：ブロックRBA総裁談話 豪：9月ウエストパック景気 先行指数 中：7-9月期GDP 中：9月鉱工業生産 中：9月小売売上高 中：1-9月固定資産投資 中：9月不動産投資 中：9月調査ベース失業率 南ア：8月小売売上高 露：9月生産者物価指数 伯：8月小売売上高	
木	10/19	豪：7-9月期NAB企業景況 感調査 豪：9月雇用統計 豪：RBA年次報告書 中：9月70都市住宅価格 尼：金融政策決定会合 比：9月国際収支 馬：9月貿易統計 伯：8月経済活動指数	
金	10/20	NZ：9月貿易統計 加：8月小売売上高 中：LPR公表 馬：9月CPI 土：10月予想インフレ率 (今後1年) 墨：8月小売売上高	
土	10/21		
日	10/22		アルゼンチン大統領選挙

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

金利上昇の一服感とサービス価格の上振れ

経済・金利

- 2年債利回りが前週末比若干の低下だった一方、10年債利回りは大幅低下した。実質金利が大きく低下しており、FRB高官が相次いで追加利上げを見送る可能性に言及したことが影響した模様。
- **9月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.3%と市場予想通りだったが、住居費が同+0.5%、住居費を除くサービス価格が同+0.6%とそれぞれ加速したことが金利上昇・株安の契機に。もっとも、単月の上振れのみで、インフレ抑制が危ぶまれるとは言い難い。また、全体的な大幅上振れでもないため、FRBも今回の結果を大きく懸念することはないだろう。
- **9月FOMC議事録**は声明文や議長記者会見などと大きな違いはなかった。①「インフレが幾分緩やかになった」と初めて一定の進捗を認めたほか、②実質政策金利はFOMC内部でさほど重視されていないこと、などが明らかになった。当面は、景気や物価、雇用動向を追っていく状況となろう。

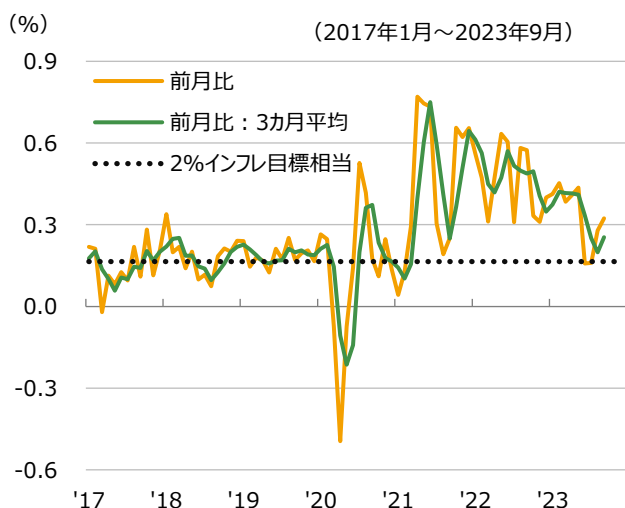
株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.95%。11日まで4日続伸した。
- 前週末からのイスラエルとイスラム組織ハマスの紛争激化を受けた原油価格の上昇が限定的だったこともあり、株式市場のセンチメントが大きく悪化するには至らず。
- FRB高官から年内の追加利上げに慎重な発言が相次ぎ、金利が低下したことが好感され、11日まで株価は強含みで推移した。12日は9月CPIの上振れなどを受け、金利が上昇し、反落。
- 大手銀行の決算発表は13日からであり、企業決算が株式市場に与えた影響は限定的。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から12日（木）まで1.88%上昇。イスラエルとハマスの紛争やFRB高官の追加利上げに消極的な発言を受けた長期金利の低下を好感。CPIの上振れを受け12日は▲1.49%と反落。

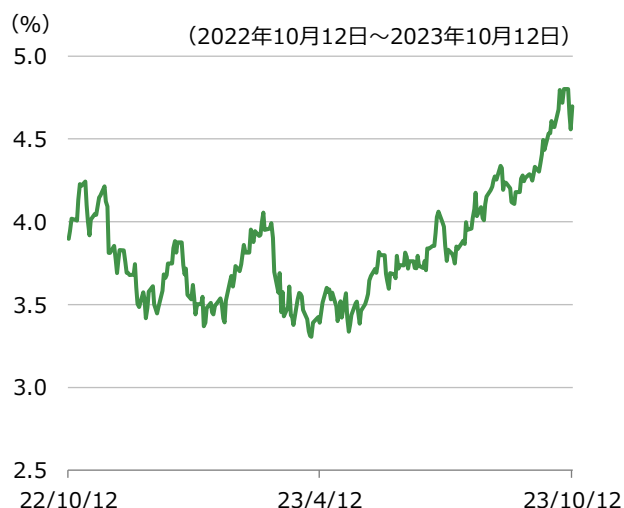
米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※インフレ目標は前年比ベース

(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



企業決算などから見える景気モメンタム

経済・金利

- 材料は16日（月）10月NY連銀製造業景況指数、17日（火）9月小売売上高、10月NAHB住宅市場指数、18日（水）ページブック、9月住宅着工・建設許可件数、19日（木）10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、9月中古住宅販売件数、など。また、パウエルFRB議長を筆頭に、FRB高官発言も連日予定されている。
- 9月雇用・物価統計を消化し、来週は景気モメンタムへと焦点が再び向かいやすいだろう。7-9月期実質GDPの高成長観測はFRBや市場参加者の間で広く共有されている中、ガソリン価格上昇や全米自動車労働組合のストライキ、10月からの学生ローン返済再開などが単月の消費モメンタムにどれほど影響を及ぼすかが注目されよう。これらの景気下押し要因は9月FOMC議事録でも言及されていた。家計消費を中心とした景気モメンタムの衰えが目立って見えないようであれば、長期金利は4%台後半で当面高止まりしやすいだろう。

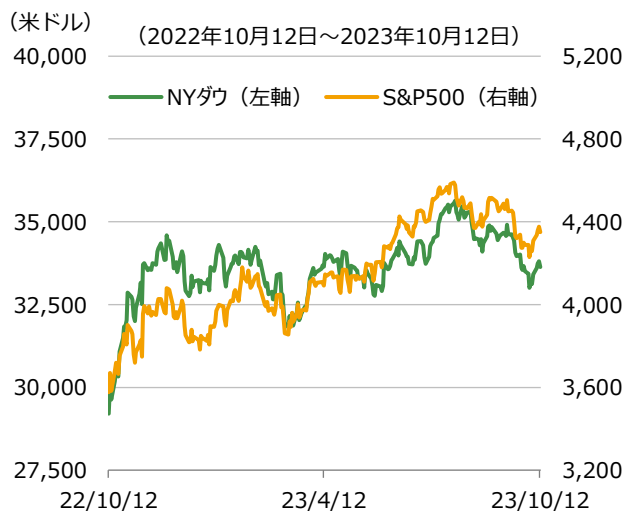
株式

- 7-9月期の決算発表が本格化するため、市場の関心は企業決算に移ろう。13日から大手銀行の決算発表が本格化するほか、来週はテスラやネットフリックスの発表も予定されている。
- 利上げの米国経済への影響は注目度が高いので、米国内需の動向を確認するとの観点からは、P&GやAMEXの決算発表も注目され易いだろう。
- 経済指標では、10月NY連銀製造業景況指数や9月小売売上高、9月鉱工業生産、ページブックの発表も予定されている。同様の観点から小売売上高に注目したい。

REIT

- 指数は引き続き長期金利の動向に影響を受けやすいと見込む。9月小売売上高などの経済指標やパウエルFRB議長の講演に注目。
- 個別では17日（火）に物流施設リート大手のプロロジスが決算発表を予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米金利低下を好感し株価上昇

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。国内で金利に大きな影響を与えた材料は乏しく、米金利の低下に連れた形。
- 日銀が10月31日公表予定の展望レポートで物価見通しを上方修正する可能性が報じられた。しかし、指摘されたのは23年度の見通しであり、サプライズ感はない。
- 9月景気ウォッチャー調査は現状、先行き共に前月から低下。コメントでは、インフレによる生活防衛的な消費行動への言及が目立ち、この点は懸念材料。

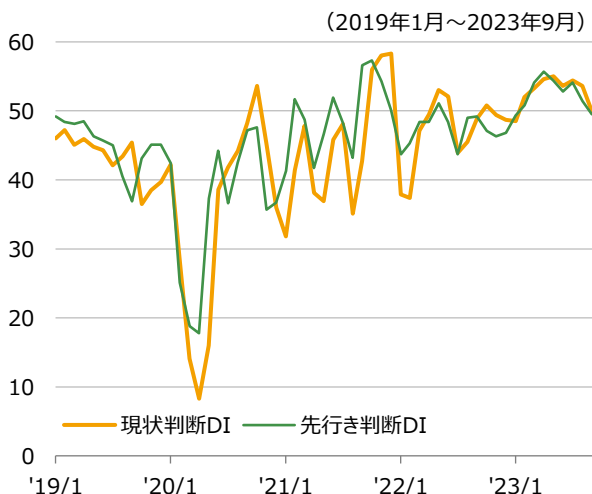
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から12日（木）まで1.06%上昇。内外長期金利の低下を好感し、11日まで4日続伸。12日は引け間際に売りに押されて小幅に反落。
- 9月都心オフィス空室率は6.15%と、8月の6.40%から低下。新築ビルでの大型成約や拡張移転などの動きが出たことが寄与。

株式

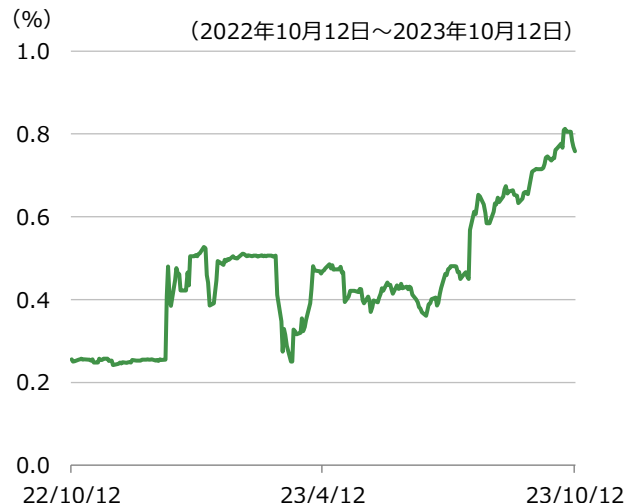
- 12日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+3.46%。
- 3連休明け10日は+2.12%。FRB高官が年内の追加利上げに慎重な発言を行い米金利が低下したことが寄与した。前週末からのイスラエルとハマスの紛争激化を受けた原油価格の上昇は限定的であり、地政学リスクへの懸念が極端に高まる状況とはならず。
- 11日は前日の上昇率が大きかったこともあり▲0.19%と小幅反落。しかし、日経平均は+0.60%と続伸。ウェイトの高い半導体製造装置株の上昇などが寄与した。
- 12日は+1.50%。9月FOMC議事録に特段タカ派的な材料は見られず、米金利低下の流れが継続したことが好感された。
- 企業決算は総じて堅調。TOPIX1000採用銘柄のうち今週決算発表を行い、コンセンサス予想が確認出来る29銘柄のうち約3分の2が利益面で事前予想を上回った。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



春闘の「基本構想」と海外企業決算

経済・金利

- 経済指標は、18日（水）に9月訪日外客数、20日（金）に9月CPIが発表予定。訪日外客数で中国からの旅行者数の動向を確認したい。
- 早ければ来週にも、連合が2024年春闘の基本構想を発表する可能性がある。同資料で2024年春闘の賃上げ目標が示されることが予想される。2023年春闘と同レベルの目標が掲げられるかが注目点。
- 米国の金利動向は引き続き注目。

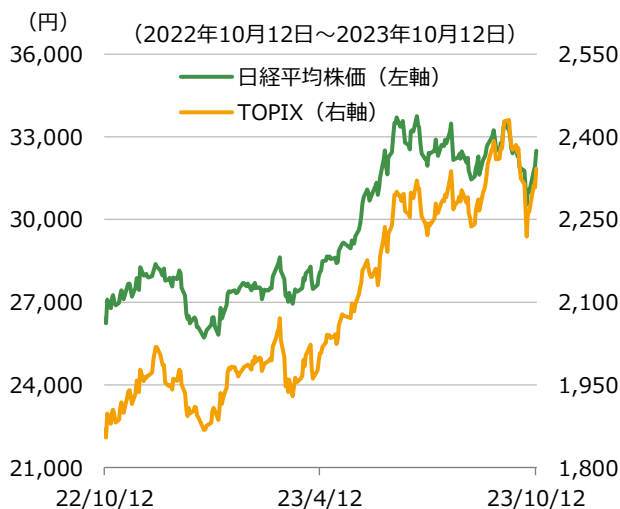
REIT

- 指数は引き続き長期金利の影響を受けやすいと見込む。セクター別では、18日（水）に9月訪日外客数が発表されるため、ホテル系リートの物色動向に注目したい。個別では、野村不動産マスターファンド投資法人や日本都市ファンド投資法人など14銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 企業決算発表は6-8月期決算と7-9月期決算の端境期となり、公表予定銘柄は少ない。主力銘柄では、19日（木）にディスコの発表が予定されている。
- 一方、米国では7-9月期の決算発表が13日から本格化。複数の大手銀行の決算発表が予定されており、各行の米国経済に対する見方などに注目したい。
- 左記の通り、2024年春闘の基本構想も注目点。2023年春闘と同じく3%の賃上げ目標（定期昇給込みで5%）が掲げられた際には、賃金上昇のトレンドが継続するとの期待が高まり、2024年に日銀が政策修正を行うとの市場の見方が一段と強まろう。
- アジア企業では19日に台湾のTSMCが決算発表予定。9月に入り、メモリのスポット価格が上昇に転じてきていることへの注目は市場の一部で強く、半導体受託製造最大手である同社の半導体需要への見方が注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の消費者物価指数と雇用関連指標

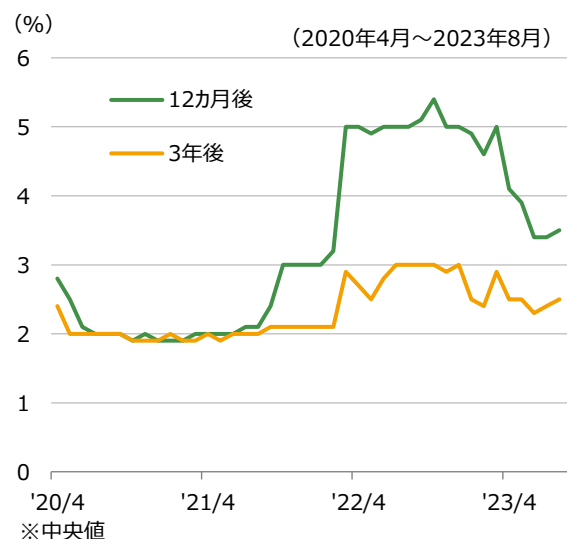
今週の振り返り

- ECB実施の8月ユーロ圏消費者期待調査では、12カ月後のインフレ期待（中央値、以下同じ）が3.5%、3年後のインフレ期待が2.5%と、どちらも7月から0.1%ポイント上昇した。8月中の原油価格の上昇が一因と考えられる。基調としては低下しているが、インフレ目標の2%を上回ったまま。また、スワップ市場が織り込む長期のインフレ期待も現在は2.5%程度と、同じく2%を上回ったまま。9月の理事会で利上げ打ち止めを示唆したECBにとっては望ましくないデータだが、現実のインフレ率のピークアウトが明確になりつつあるため、当面は状況注視に留まろう。
- 9月半ばから急上昇していた欧州各国の長期金利だが、今週は一転して低下。

来週の注目点

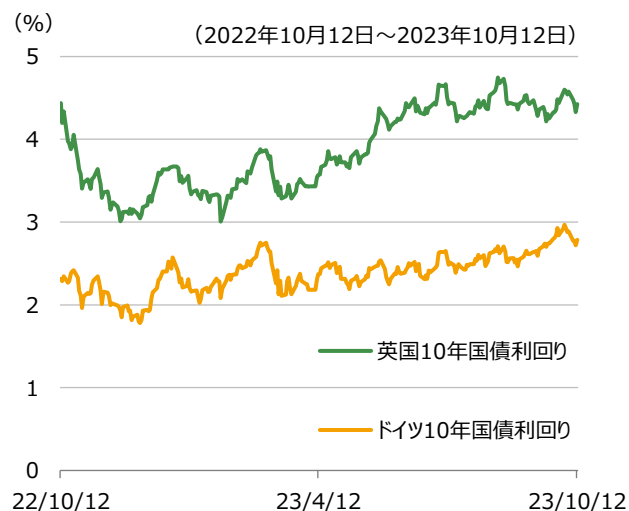
- **英国の9月消費者物価指数と8月雇用関連指標**に注目。BOEは9月のMPC（金融政策委員会）で15会合振りに利上げを見送ったが、その最大の要因は消費者物価指数の伸びの鈍化。総合では昨年10月をピークに既に鈍化基調が明確であったが、食品・エネルギー等を除くコアでも今年5月の前年同月比（以下同じ）7.1%をピークに、6、7月の6.9%を経て、8月は6.2%へ鈍化した。しかし、BOEの目標値である2%を遥かに上回る。また、7月週平均賃金（民間部門、賞与を除く）は3カ月移動平均で8.1%と、最近のピークである6月の8.2%から僅かに鈍化したに過ぎず、消費者物価指数を更に上回る高い伸び。但し、BOEは9月のMPCで、週平均賃金が実勢を正しく表していない可能性に言及した。実際、失業率は2022年8月の3.5%を底に上昇基調にあり、約1年を経て今年7月は4.3%に達するなど、労働需給は徐々に緩和しつつある。仮に、8月週平均賃金の伸びが目立って鈍化する様であれば、市場で僅かに残っているBOEの追加利上げ観測は消失しよう。

ユーロ圏：消費者のインフレ期待



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利とリスク許容度が為替に与える影響

今週の振り返り

- 前週末、9月米非農業部門雇用者数が市場予想以上に増加したことを受け、米金利上昇・米ドル高に振れた。今週初の米ドル円は、中東情勢の緊張による原油高が円安に作用したこともあり、149円台前半で堅調に推移。だが、ダラス連銀総裁が、**金融情勢の引き締まりが利上げの必要性を低下させる可能性を指摘したことから、米ドル安に傾いた**。また、ジェファークソンFRB副議長が、政策判断に際し債券利回り上昇を通じた金融環境の引き締まりに留意すると発言したことも米ドル安に作用し、米ドル円は148.16円まで下落した。
- 米金利低下を受けた株高のなかで**リスクオンの円安圧力**が働き、米ドル円は反発。日銀が2023年度の物価上昇率見通しを3%近くに上方修正する検討に入ったとの報道は一時的に円高に作用しただけだった。アトランタ連銀総裁が**追加利上げの必要はない**との見解を示したことで米ドル安に振れたが、9月米PPIが市場予想を上回ると米ドル円は149円台を回復。さらにエネルギー価格や住居費の上昇などにより9月**米CPI総合**が市場予想を上回ったことを受け、米金利上昇・米ドル高に振れ、米ドル円は149.86円まで上昇した。

来週の注目点

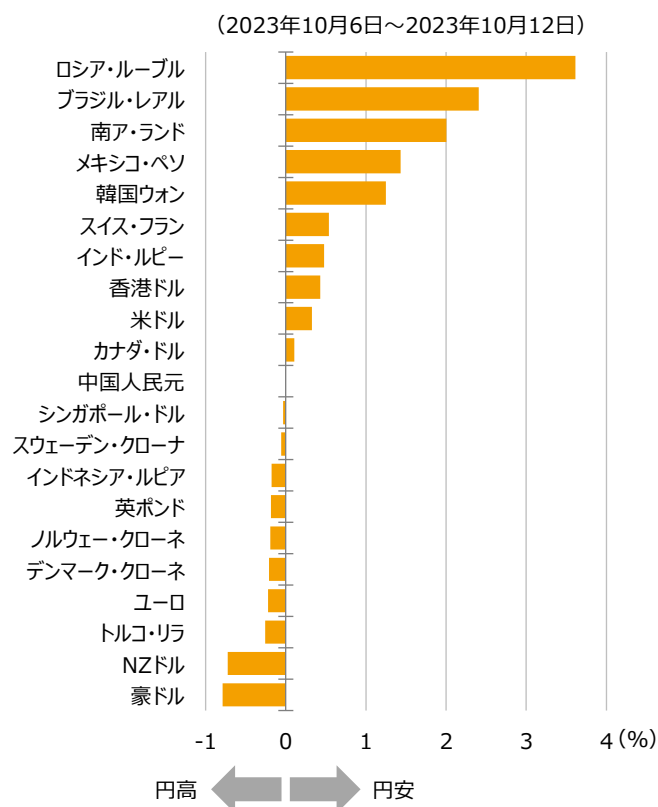
- 米金利と米株価の逆相関が続いている。米金利低下では株高となり、リスクオンの円安がリスクオンの米ドル安を上回りやすい。そうなると、米金利低下の米ドル安とリスクオンの円安のバランス次第で米ドル円の方角性は決まる。一方、米金利上昇では米ドル高とリスクオフの円高のバランス次第で米ドル円の方角性は決まる。通常は、米金利変動が為替に与える影響が相対的に大きく、米ドル円は米金利と同方向に動きやすい。ただ、必ずしもそうなるわけではないので、**米金利とリスク許容度が為替に与える影響**に注目したい。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

雇用統計

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して減価。米金利の上昇一服による米ドル高圧力の後退や市場心理の改善を背景に、11日までは豪ドル高が進行したが、12日の米CPI上振れを受けた米金利上昇とリスクオフで豪ドル安に転じた。長期金利は米国に連れて低下。
- 10月ウエストパック消費者信頼感指数は82.0。9月の79.7から上昇したが、住宅ローン金利の上昇懸念などが消費者心理を冷やす構図が継続。9月NAB企業景況感指数は過去平均を上回る水準を維持。**労働コストや仕入価格、最終製品価格**の伸びが前月から低下し、インフレ懸念が和らいだ。
- **ケントRBA総裁補佐**は11日、今は既往の利上げの効果を見極める時間帯であると述べた。追加利上げの可能性を排除しない姿勢を示したが、目先の利上げ観測は後退。

来週の注目点

- 19日（木）に**9月雇用統計**が発表される。8月は雇用者数が前月から大きく増加したが、パートタイムがけん引役であったため、9月はフルタイムが明確に増加するか注目。



カナダ

企業の価格設定行動と消費者物価指数

今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して往って来い。週初は原油価格上昇や市場心理改善を背景にカナダ・ドル高が進行したが、その後は原油価格の下落や米CPIの上振れを受けてカナダ・ドル安が進行。長期金利は米国に連れて上下動し、前週末比では低下。
- **イスラエルとハマスの紛争**を受けて原油価格は週初に上昇。しかし、イスラエルと産油国のイランが直接戦火を交える可能性が低いとの見方から一時的な上昇に終わった。また、サウジアラビアが原油相場の安定に努める姿勢を示したことも上値を抑えた。

来週の注目点

- 16日（月）に**カナダ銀行集計の企業/消費者調査**が公表される。カナダ銀行は企業の価格設定行動が正常に程遠いことを懸念しているため、企業が想定する値上げ幅や値上げ頻度に関する調査が特に注目される。
- 17日（火）に**9月消費者物価指数**が発表される。8月は総合指数だけでなくコア指数も前年同月からの伸びが加速したが、それが一時的な事象だったか否かを確認したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国 | 9月の主要経済指標

今週の振り返り

- 国慶節大型連休中の海外株下落の悪影響が懸念されたが、政府系ファンドによる買い支えが報じられる中、本土株式市場のCSI300指数は9日から12日まで+0.3%。
- 国家文化観光部によると、**大型連休期間**の旅行者数は事前予想の8.96億人を7.8%下回る8.26億人に留まり、旅行収入も事前予想を3.7%下回る7,534億元となった。いずれもゼロコロナ政策解除後の繰越需要の弱さを示し、消費回復の勢いに水を差す内容。
- 当局は**株価を懸命に下支えしている**模様。現地報道では、ソブリン・ウェルス・ファンドの中央匯金が国有銀行の株式を購入し、100社超の国有企業が自社株買いを実施。ただ、有効な景気対策が見られない中、株式市場への介入の効果が続くか疑問は残る。

来週の注目点

- **7-9月期の実質GDPや、9月の主要経済指標**の発表がある。9月の指標において、前年同月比の伸び率が8月から改善するかに注目が集まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの通貨政策

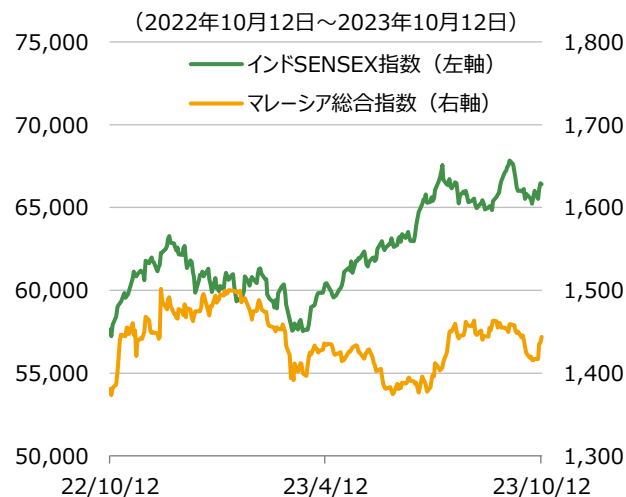
今週の振り返り

- 株式市場は、外部環境が好転する中、上昇。特に、半導体や電気製品等の需要回復の期待が浮上する中、恩恵を受けるマレーシア等の上昇が目立った。なお、ハマスによるイスラエル攻撃の影響は限定的。
- **インドの9月CPI**は市場予想の前年同月比+5.4%を下回る同+5.0%へ鈍化。天候不順による野菜価格の高騰が収束したことや、LPガス価格の伸び率の鈍化等が寄与。3カ月ぶりに中銀のインフレ許容範囲の2-6%へ回帰したことで、利上げ局面終了の可能性を高め、株式市場への好材料となる。
- **IMF世界経済見通し10月号**における2023年実質GDP成長率予測は、各国予測値が全て公表されている4月号と比べて、インドが上方修正の一方で、インドネシアを除くASEANが下方修正された。輸出低迷が当面これらの国の景気を押し下げる構図に。

来週の注目点

- **インドネシアで金融政策決定会合**が行われる。ルピアが対米ドルで約11カ月ぶりの安値へ減価する中、通貨対策に注目。

インド・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

各種経済指標は
景気の底堅さを示すか

今週の振り返り

- 米金利上昇が一服したことを好感し、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。国債利回りは全般に低下。12日は休場のため、米CPIの上振れを受けた米金利上昇の影響は13日の相場に反映される。
- **9月消費者物価指数**（前年同月比）は5.19%と、8月の4.61%から伸びが加速したが、市場予想の5.25%は下回った。また、トリム中央値は8月の4.80%から4.71%に鈍化し、インフレ目標レンジ内に回帰。ベース効果のはく落で総合指数も10月以降の伸び鈍化が予想されており、インフレ再燃への懸念は強まりづらい。米金利上昇による米ドル高圧力が再び強まらない限り、ブラジル中銀は今後も0.5%ポイントずつの利下げを続ける公算が大きい。

来週の注目点

- 17日（火）に8月サービス業売上高、18日（水）に8月小売売上高、19日（木）に8月経済活動指数が発表される。インフレが沈静化に向かう中で景気の底堅さが示されれば金融市場に資金が流入しやすくなる。



トルコ

次回の利上げ幅を占う
予想インフレ率

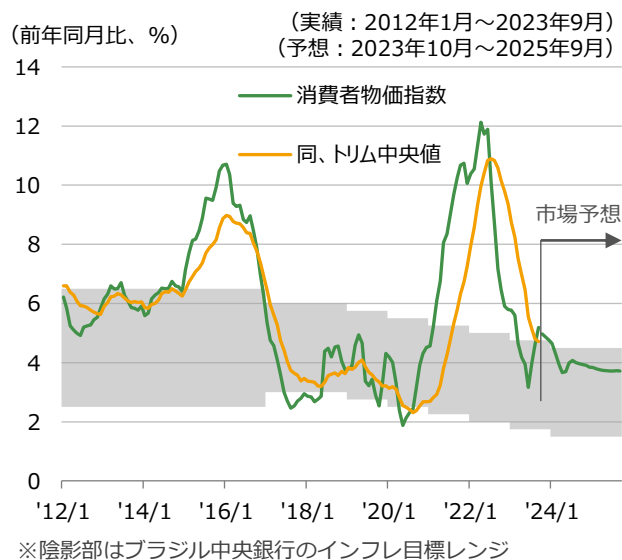
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの減価傾向が続き、史上最安値を更新。今週は米金利の低下を好感して多くの新興国通貨が米ドルに対して増価したが、リラはこれまでの減価ペースとさほど変わらず。米ドル円が小幅な上昇にとどまったため、リラ円は下落。
- 8月経常収支は▲6.2億米ドルと、7月の▲55.3億米ドルから赤字幅が縮小。サービス収支の黒字拡大と貿易収支の赤字縮小の両方が寄与。今後は季節的にサービス収支の黒字縮小が見込まれるが、6月以降の大幅利上げによる景気減速（輸入の減少）が経常収支の改善要因として期待される。

来週の注目点

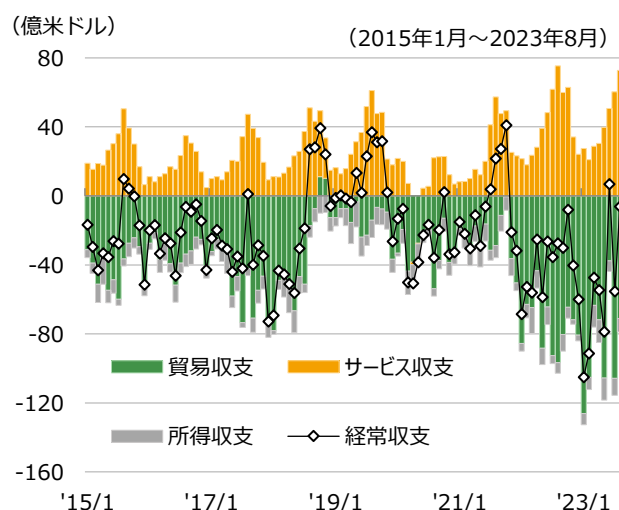
- 20日（金）に**10月予想インフレ率（今後1年）**が発表される。7月の33.2%から、8月に42.0%へ、9月に44.9%へと上昇し、トルコ中銀が8月と9月の金融政策決定会合で大幅な利上げを決定する一因になった模様。10月26日に予定されている次回会合に向けて、今回のデータも政策決定に影響を与える可能性が高いため、注目したい。

ブラジル：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

トルコ：経常収支



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		10/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	2.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.25	3.25	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.50	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	-0.50	-1.00	10.75
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.00	5.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	1.50	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.00	7.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	13.00%	1.00	5.50	8.75
トルコ	1週間物レボ金利	30.00%	5.00	18.00	19.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		10/12	1カ月	1年	3年
米国		4.70%	0.42	0.80	3.92
ドイツ		2.79%	0.14	0.47	3.33
日本		0.76%	0.05	0.50	0.73
カナダ		4.04%	0.34	0.61	3.41
豪州		4.37%	0.20	0.42	3.52
中国		2.70%	0.04	-0.03	-0.48
ブラジル		11.96%	0.48	-0.12	3.52
英国		4.42%	0.01	-0.01	4.15
インド		7.30%	0.07	-0.14	1.40
インドネシア		6.79%	0.14	-0.58	-0.11
メキシコ		9.82%	0.07	0.04	3.76
ロシア		12.03%	0.34	3.19	5.86
トルコ		23.92%	1.08	12.35	10.72

		直近値		期間別変化率	
株価指数		10/12	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,631	-2.9%	15.1%	16.6%
	S&P500	4,350	-2.5%	21.6%	23.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,198	-1.0%	26.0%	27.3%
日本	日経平均株価	32,495	-0.9%	23.1%	37.9%
	TOPIX	2,342	-1.6%	25.3%	42.5%
中国	MSCI中国	59.72	-0.3%	8.9%	-42.2%
インド	MSCIインド	2,238	-0.6%	12.2%	59.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,416	-1.2%	0.8%	32.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,152	-7.5%	11.3%	24.4%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		10/12	1カ月	1年	3年
米ドル		149.81	1.9%	2.0%	42.2%
ユーロ		157.72	-0.3%	10.6%	26.8%
カナダ・ドル		109.43	0.8%	2.9%	36.2%
豪ドル		94.59	0.1%	2.6%	24.6%
人民元		20.51	1.7%	0.2%	31.4%
ブラジル・リアル		29.68	-0.1%	6.9%	55.9%
英ポンド		182.39	-0.7%	11.9%	32.5%
インド・ルピー		1.80	1.5%	0.8%	25.2%
インドネシア・ルピア		0.95	-0.5%	-0.3%	33.4%
フィリピン・ペソ		2.63	1.6%	6.2%	20.9%
ベトナム・ドン		0.61	0.4%	-0.2%	34.8%
メキシコ・ペソ		8.33	-2.4%	13.4%	67.7%
ロシア・ルーブル		1.53	-1.5%	-32.9%	12.2%
トルコ・リラ		5.39	-1.4%	-31.9%	-59.6%

		直近値		期間別変化率	
リート		10/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,665	-5.9%	6.4%	11.0%
日本	東証REIT指数	1,850	-1.9%	-4.2%	7.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		10/12	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.91	-6.7%	-5.0%	110.3%
金	COMEX金先物価格	1,883	-2.7%	12.3%	-2.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

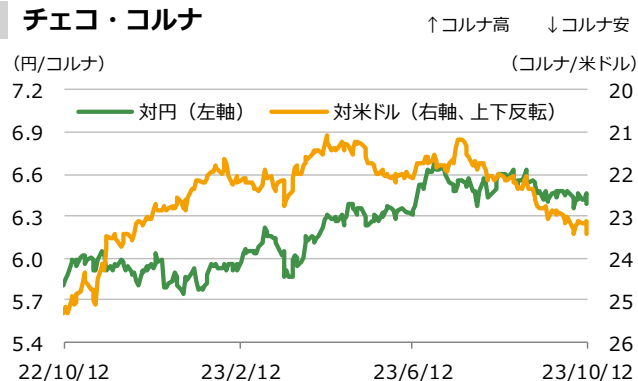
英ポンド



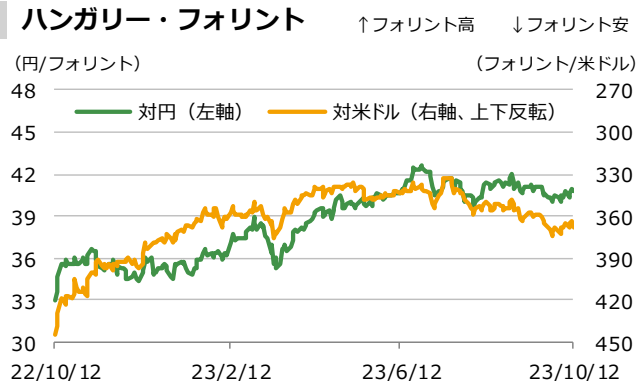
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



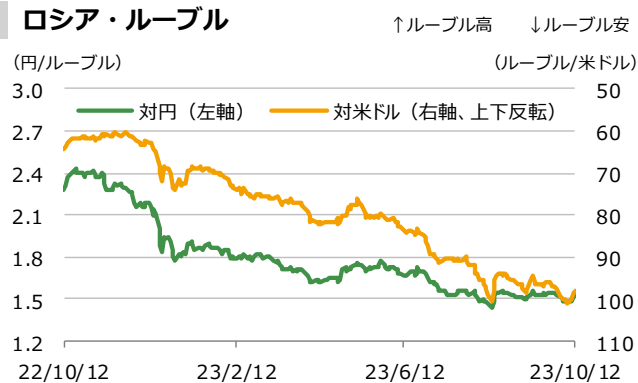
ポーランド・ズロチ



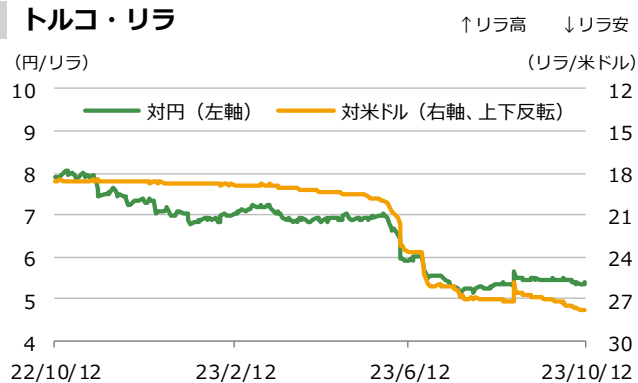
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



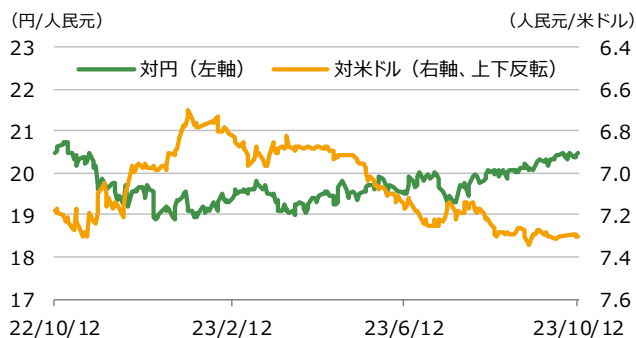
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

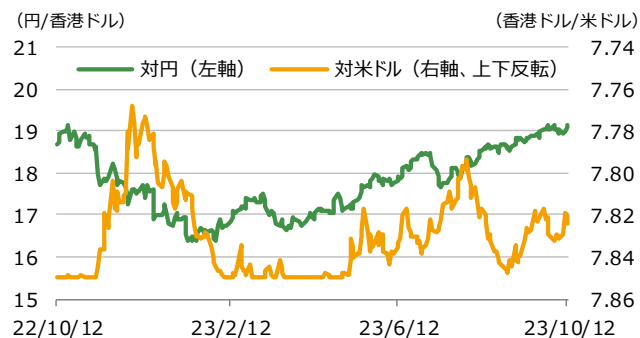
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



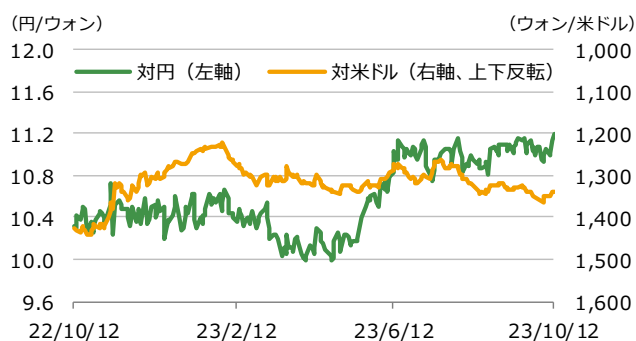
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



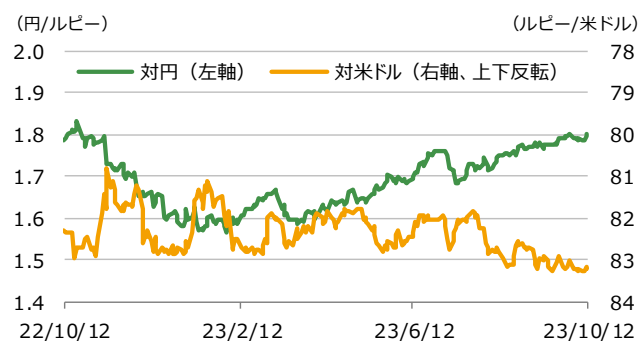
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



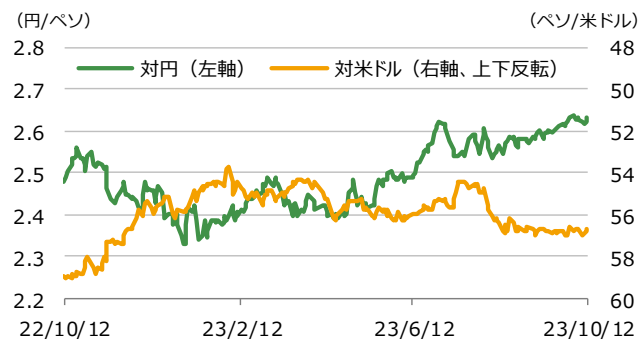
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

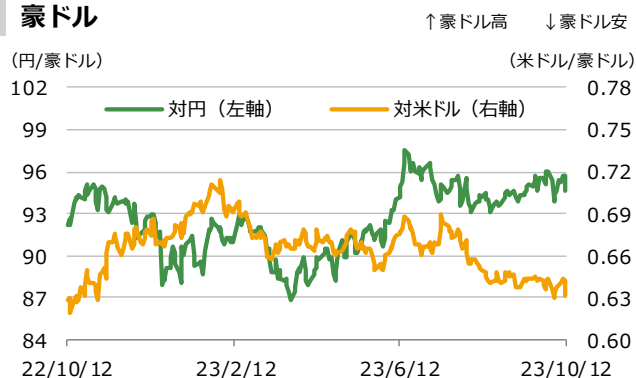


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

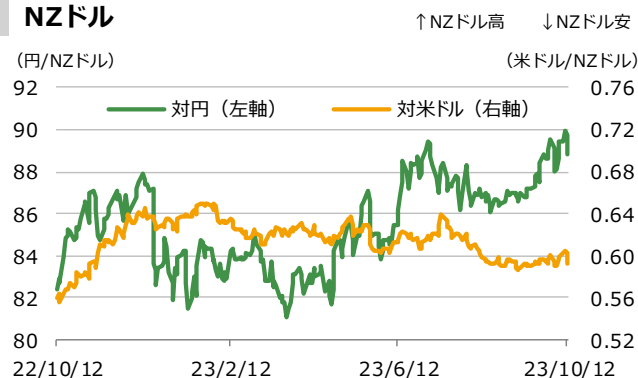
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



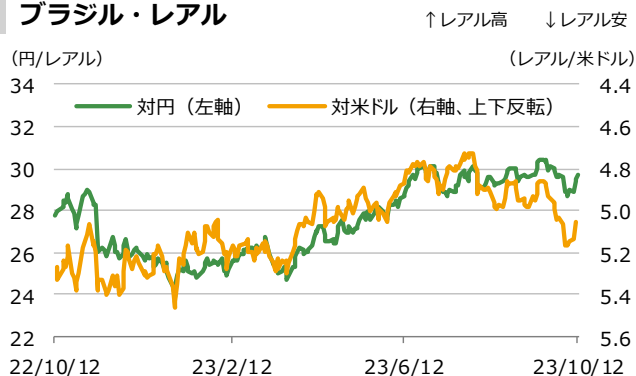
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



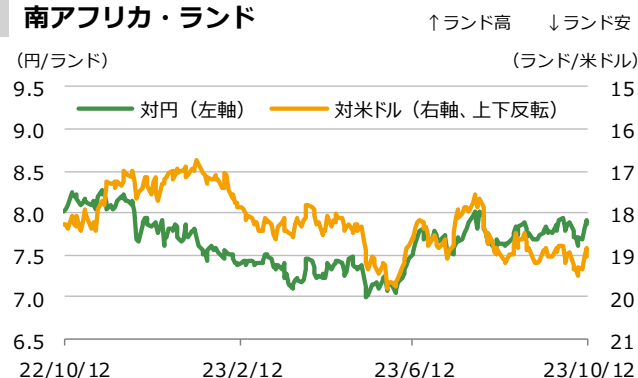
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

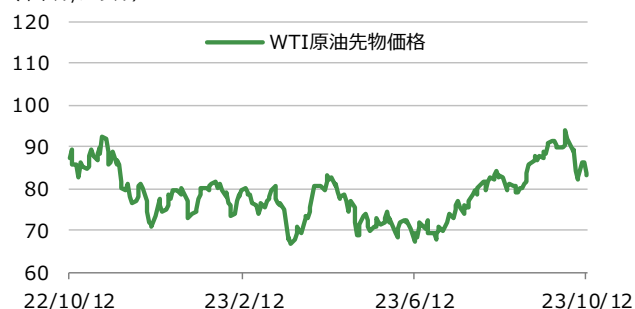


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

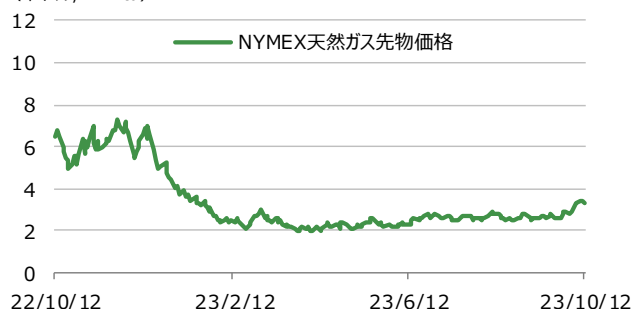
原油

(米ドル/バレル)



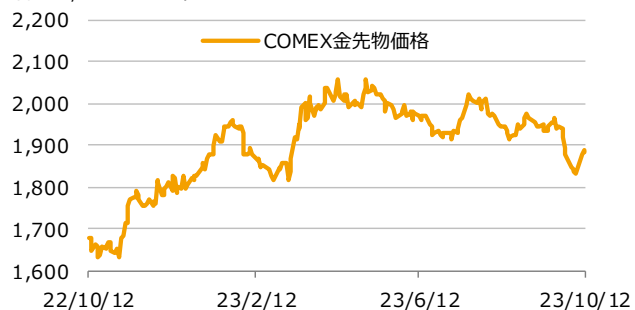
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



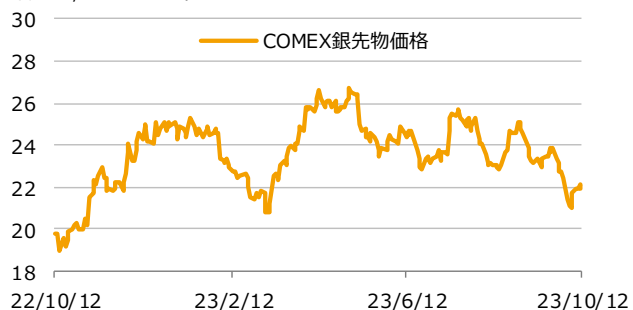
金

(米ドル/トロイオンス)



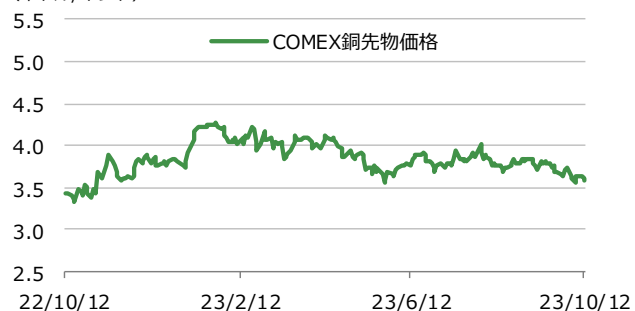
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール